

まえがき

当センターは今から 27 年前の 1994 年 5 月 20 日、筑波先端学際領域研究センター (Tsukuba Advanced Research Alliance Center ; TARA センター) として発足しましたが、2010 年 10 月 1 日に、対象とする研究領域を自然科学全般から生命領域学際研究に特化した大規模な改組再編を行い、3 年前の 2018 年 4 月 1 日からは名称を生存ダイナミクス研究センターと改めました。その理由として、私たちは生命現象の中でも特に環境変動に動的に適応する細胞や個体や種の動的生存戦略とその多様性(生存ダイナミクス)に焦点を絞ることで、社会が要請する「人類の調和のとれた持続的発展」に貢献したいと考えたからです。



生存ダイナミクス領域の先端研究を推進するプロジェクト制

当センター最大の特徴は発足時から一貫して運用しているプロジェクト制です。この制度の第一の魅力は国際的研究実績を挙げた将来有望な研究者をプロジェクト教授として選考し、プロジェクト教授の研究を 2 名の任期付若手教員がサポートする点です。第二の魅力はプロジェクト教授の退職と同時にプロジェクトを解散し、その研究分野は継承せず、将来進展が期待される分野を新たに選定し直し新規プロジェクトを発足させる点です

ただし 2013 年の労働契約法の改正に伴い、若手教員の任期を 5 年以上延長できなくなったため、当時はやむを得ず任期制からテニュアトラック制へ移行しました。しかしこの制度では審査に合格すればプロジェクト解散後も当該プロジェクトの若手教員の雇用を継続しなければならぬため、当センターの魅力の一つであるプロジェクト解散後の完全なリニューアルが危惧される事態になりました。2018 年 12 月から対応策を検討してきました。

プロジェクト制を支える若手教員の任期制（最長 10 年）

その結果、一昨年（2019 年）の 7 月以降は新任若手教員に対しテニュアトラック制でなく最大 10 年の任期制を適用することにしました。任期を最大 10 年にできるのは、大学でのプロジェクト制には「労働契約法の特例」が適用されるからです。これによりプロジェクト教授は若手教員から継続的なサポートが得られ、若手教員にプロジェクトの継続期間に合わせた任期を付することでプロジェクト教授の退職と同時にプロジェクトのリニューアルが可能になりました。

クライオ電顕など高額先端機器の活用

当センターは生存ダイナミクス分野の研究を推進するために、すでにクライオ電顕、非破壊イメージング、質量分析などの高額な先端機器の設置を完了し、膨大なゲノム関連情報と複雑な生命現象を的確に情報処理することが可能になりました。これにより共同研究・共同利用拠点を形成し、世界をリードする先端的基礎研究を推進します。さらに、大規模国際共同研究を実行できる組織体制への発展も目指しています。

学内の共同研究・共同利用拠点の構築

近年、筑波大も含めた我が国の国立大学法人の教員を取り巻く研究環境は年々厳しくなり、例えば教員の研究費の削減だけでなく、研究に使える時間も減少しつつあります。一方で、当センターの研究対象である生存ダイナミクス研究分野はゲノム解読以来、高額な先端機器を使った解析が必須となり、一人の教員が獲得できる研究費だけでは世界的な研究実績をあげることが極めて困難な状況にあります。これらの問題を少しでも改善するためにも私たちは系所属の教員との間で共同研究を強力に推進することが必要不可欠と考えています。

当センターは昨年度（2020年度）も6プロジェクトで構成されており、さらに今後はもう1つの新規プロジェクトの発足を準備しています。この年報は昨年度の各プロジェクトの研究業績をまとめたものですが、プロジェクト制のアドバンテージを最大限活用することで多くの優れた研究業績を達成することができました。

2021年6月



国立大学法人筑波大学
生存ダイナミクス研究センター
センター長 林 純一